

2024年12月26日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(平和不動産株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、平和不動産株式会社(代表取締役社長:土本 清幸、以下「平和不動産」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。また、本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則および資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。





<平和不動産について>

平和不動産は、日本の金融マーケットの中核機能・役割を担う東京、大阪、名古屋、福岡等の証券取引所ビルのオーナーとして1947年に設立された、総合不動産会社です。ビルディング事業やアセットマネジメント事業を展開し、全国主要都市の中心地に保有する優良なポートフォリオを活用し、日本の金融インフラ施設等を支えています。平和不動産では、地球という大きな場の課題解決に向け、利益成長と社会課題の解決を高次元で両立させることを目指し、サステナビリティを推進しています。

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、平和不動産がSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	本テーマが創出するインパクト	目標と指標(KPI)	SDGs
地球環境に優しい脱炭素の街づくり	<ul style="list-style-type: none"> GHG 排出量のネットゼロを目指し、脱炭素社会の実現に貢献する 水の効率的な利用と廃棄物の削減により、地球環境にやさしい街をつくる 	<p>(a)GHG 排出量の削減</p> <p>目標</p> <p>ア. GHG 排出量(scope1+2)を 2025 年度までに 2018 年度比 80%削減</p> <p>イ. 2050 年度までにネットゼロ達成</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>ア. GHG 排出量(scope1+2) (t-CO2)</p> <p>イ. GHG 排出量(scope1+2+3) (t-CO2)</p> <p>(b)水使用量の削減</p> <p>目標</p> <p>各用途(オフィス、商業施設、住居、娯楽施設・ロτζジ、複合用途)において前年度より水使用量原単位を低減</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>各用途(オフィス、商業施設、住居、娯楽施設・ロτζジ、複合用途)の水使用量原単位 (m³/m²)</p> <p>(c)廃棄物排出量の削減</p> <p>目標</p> <p>各用途(オフィス、商業施設、住居、娯楽施設・ロτζジ、複合用途)において前年度より廃棄物排出量原単位 を低減</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>各用途(オフィス、商業施設、住居、娯楽施設・ロτζジ、複合用途)の廃棄物排出量原単位 (kg/m²)</p>	  
人々を惹きつける場づくり	街がさまざまな人の集う、活動する場となり、投資・証券・金融が発展し、文化芸術も育ち、にぎわいが創出される場を提供する	<p>(a)「国際金融都市・東京」構想の一翼を担う”コミュニティ”の創造</p> <p>目標</p> <p>ア. FinGATE 入居テナントの多様性の維持</p> <p>イ. FinGATE の床面積稼働率を 80%以上とする</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>ア. FinGATE 入居テナントの国内外割合及び業種別割合(%)</p> <p>イ. FinGATE の床面積稼働率(年間平均)(%)</p> <p>(b)文化・芸術の継承や地域振興に寄与するイベントの開催</p> <p>目標</p> <p>文化・芸術の継承や地域振興に寄与するイベント内容の充実</p>	   

		指標 (KPI) 文化・芸術の継承や地域振興に寄与するイベントの年間開催回数及びイベント内容 (c)お客様満足度の向上 目標 CS アンケートにおける満足度評点の維持向上 指標 (KPI) CS アンケートにおける満足度評点及び CS アンケートで把握した課題への対応状況	
多様性を推進し活かす組織づくり	多様な視点や価値観を持つ人が活躍できる職場環境や制度の整備	多様な働き方の実現 目標 ア. 女性管理職比率を 2030 年までに 20%以上とする イ. キャリア採用者管理職比率を 2030 年までに 40%以上とする 指標 (KPI) ア. 女性管理職比率(%)(平和不動産単体) イ. キャリア採用者管理職比率(%)(同上)	   

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則および資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワークへの準拠性ならびに活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>